

**【表紙】**

<b>【提出書類】</b>	有価証券報告書
<b>【根拠条文】</b>	金融商品取引法第24条第1項
<b>【提出先】</b>	近畿財務局長
<b>【提出日】</b>	平成23年6月21日
<b>【事業年度】</b>	第52期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)
<b>【会社名】</b>	小野観光開発株式会社
<b>【英訳名】</b>	Ono Kankokaihatsu Co.,Ltd
<b>【代表者の役職氏名】</b>	代表取締役 乾 民治
<b>【本店の所在の場所】</b>	兵庫県小野市来住町1225番地
<b>【電話番号】</b>	(0794) 63-1212
<b>【事務連絡者氏名】</b>	石井 一臣
<b>【最寄りの連絡場所】</b>	兵庫県小野市来住町1225番地
<b>【電話番号】</b>	(0794) 63-1212
<b>【事務連絡者氏名】</b>	石井 一臣
<b>【縦覧に供する場所】</b>	該当事項はありません。

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (千円)	691,124	616,711	551,730	562,467	594,645
経常利益 又は経常損失( ) (千円)	80,142	6,198	54,098	65,500	25,249
当期純利益 又は当期純損失( ) (千円)	45,055	11,871	51,324	68,374	316,625
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	552,000	707,000	707,000	707,000	707,000
発行済株式総数 (株)	1,012	1,043	1,043	1,043	1,043
純資産額 (千円)	1,826,847	1,882,712	1,686,340	1,701,308	1,189,331
総資産額 (千円)	3,349,836	3,109,498	2,766,385	2,720,423	1,875,124
1株当たり純資産額 (円)	1,810,552.78	1,805,093.70	1,616,817.22	1,631,167.96	1,140,298.84
1株当たり配当額 (円) (内、1株当たり 中間配当額) (円)	-	-	-	-	-
1株当たり当期純利益金 額又は1株当たり当期純 損失金額( ) (円)	45,826.77	11,592.69	49,208.40	65,555.87	303,572.01
潜在株式調整後 1株当 たり当期純利益金額 (円)	44,713.00	11,391.06	-	-	-
自己資本比率 (%)	54.5	60.5	60.9	62.5	63.4
自己資本利益率 (%)	3.1	0.6	-	-	-
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	87,645	38,663	25,596	4,810	10,017
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	653,132	311,028	35,294	85,396	244,470
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	316,200	278,400	25,200	109,000	234,300
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	280,581	286,616	251,718	223,303	223,456
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	66 〔32〕	65 〔36〕	66 〔37〕	67 〔37〕	69 〔33〕

- (注) 1 当社は、連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 当社は関連会社を有しておりませんので、「持分法を適用した場合の投資利益」については記載しておりません。
- 4 第50期及び第51期並びに第52期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 5 当社の株式は証券取引所に上場されておらず、また店頭登録もされておりませんので、「株価収益率」については記載しておりません。
- 6 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

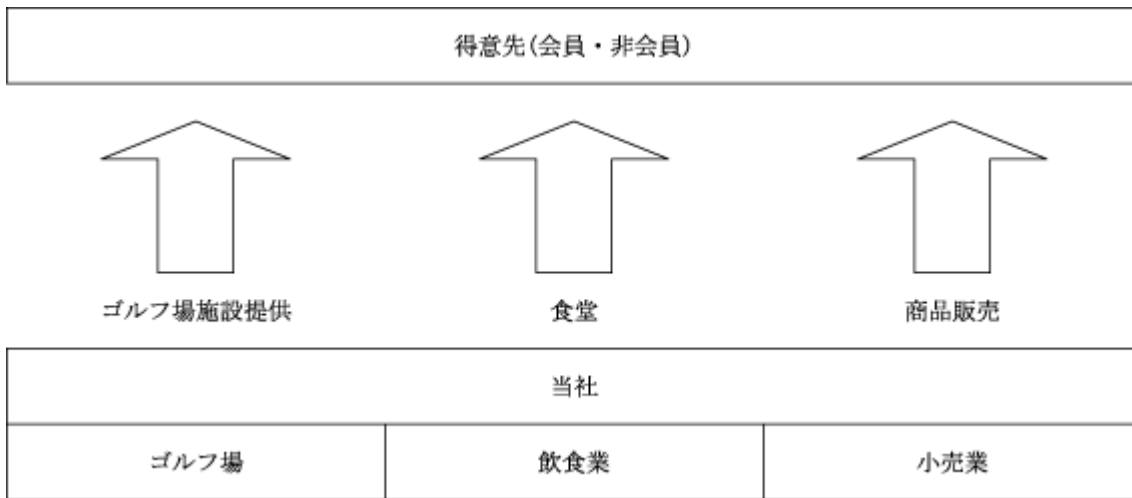
2 【沿革】

年月	概要
昭和34年11月	地元小野市の強い要望を受け、鴨池周辺にゴルフ場を建設することを決定する
昭和35年3月	資本金200万円（1株20万円にて10株発行）にて小野観光開発株式会社を設立
4月	30株（1株20万円）を発行し、累計40株（資本金800万円）となる
5月	コースの造成工事が始まる
8月	120株（1株20万円）を発行し、累計160株（資本金3,200万円）となる
10月	37株（1株20万円）を発行し、累計197株（資本金3,940万円）となる
12月	40株（1株20万円）を発行し、累計237株（資本金4,740万円）となる
昭和36年1月	クラブハウス地鎮祭を行う
4月	全ホール芝張り完了
11月	朝香鳩彦様をお迎えして正式オープン
12月	168株（1株20万円）を発行し、累計405株（資本金8,100万円）となる
昭和37年3月	81株（1株20万円）を発行し、累計486株（資本金9,720万円）となる
4月	高松宮様ご来場
12月	137株（1株20万円）を発行し、累計623株（資本金12,460万円）となる
昭和38年3月	111株（1株20万円）を発行し、累計734株（資本金14,680万円）となる
4月	株主の名義書換開始する
12月	53株（1株20万円）を発行し、累計787株（資本金15,740万円）となる
昭和39年1月	86株（1株20万円）を発行し、累計873株（資本金17,460万円）となる
5月	47株（1株20万円）を発行し、累計920株（資本金18,400万円）となる
7月	関西学生選手権競技開催される
昭和41年8月	日本学生選手権競技開催される
昭和44年9月	日本オープン選手権競技開催される
昭和48年9月	関西アマチュア選手権競技開催される
昭和50年7月	関西オープン選手権競技開催される
昭和53年1月	乾理事長日本ゴルフ協会会長に就任
昭和55年6月	日本アマチュア選手権競技開催される
昭和61年9月	開場25周年記念競技が盛大に開催される
平成5年9月	乾 豊彦初代理事長ご逝去、後任の理事長に乾 民治氏が就任
平成7年1月	阪神淡路大震災起こる
11月	ベントグリーンへの改造工事が完了
平成10年7月	第83回日本アマチュア選手権競技開催される
平成13年6月	日本女子アマチュア選手権競技開催される
9月	開場40周年記念競技が盛大に開催される
平成17年4月	第1回転換社債型新株予約権付社債45口を発行する（社債額面1口800万円）
11月	上記社債の転換請求により新株43株を発行し、資本金及び資本金準備金がそれぞれ172百万円増加し、新資本金が356百万円となる
平成18年4月	第2回転換社債型新株予約権付社債49口を発行する（社債額面1口800万円）
11月	上記社債の転換請求により新株49株を発行し、資本金及び資本金準備金がそれぞれ196百万円増加し、新資本金が552百万円となる
平成19年4月	第3回転換社債型新株予約権付社債31口を発行する（社債額面1口1,000万円）
11月	上記社債の転換請求により新株31株を発行し、資本金及び資本金準備金がそれぞれ155百万円増加し、新資本金が707百万円となる
同	日本ミッドアマチュアゴルフ選手権競技開催される

### 3 【事業の内容】

当社は、メンバー制のゴルフ場を経営、附帯する食堂・売店のサービスとともにゴルフプレーヤーにゴルフ場施設を提供することを内容としています。

事業所は小野ゴルフ倶楽部のみにて関係会社はありません。



#### 4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
69〔33〕	44.6	14.0	4,583,888

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

##### (2) 労働組合の状況

現在、当社グループにおいて労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満であり、特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当事業年度におけるわが国の経済は、輸出や生産の穏やかな増加により企業収益の改善、設備投資や雇用情勢等に持ち直しの動きが見られました。しかしながら、欧州を中心とした海外経済の減速懸念、為替の急激な変動・資源価格の上昇など、景気を下押しする不安材料も生じました。

この様な状況のもと、ゴルフ業界では来場者数の増加は見込めず、また、プレー料金の低下も加わり依然として厳しい状況が続いております。

当倶楽部では稼働日数の増加(月曜日稼働)等集客に努めましたが、夏季の猛暑等マイナス要因も多く、来場者は21,285名と前年度比807名減のやむなきにいたりました。

その結果、売上高におきましては、グリーンフィー・プレー収入及び食堂収入等が451百万円(前期比0.4%減)となり、その他名義書換料及び法人名義変更料が116百万円、家族特別優遇会員登録料及び終身週日会員登録料27百万円併せて143百万円(同31.1%増)で、売上高合計は594百万円(同5.7%増)となりました。

これに対し売上原価並びに販売費及び一般管理費におきましては、経営全般にわたるコスト削減につとめましたが644百万円(前期比0.1%減)で、差引営業損失は49百万円(前年営業損失82百万円)となりました。

他方、営業外損益におきましては、受取配当金等の収益が24百万円(前期比45.3%増)を計上し、消費税の端数負担額を差引いて経常損失は25百万円(前年経常損失65百万円)となりました。

また特別損益では、期中に投資有価証券の売却益を135百万円計上して、財務内容の改善を図りましたが、3月11日に発生した東日本大震災を起因とする福島原子力発電所事故の影響を受けて保有する東京電力株式(25万株)が暴落したため減損処理を行い、株式評価損410百万円を計上したことにより税引前当期純損失は304百万円(前年税引前当期純損失53百万円)となりました。その他、税効果会計による法人税等調整額と法人税等を加えた結果、当期純損失は316百万円(前年当期純損失68百万円)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物は前年同期と比べ15万円増加し223百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払いが増加したことにより、10百万円と前年同期と比べ5百万円の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入566百万円がありましたので、244百万円と前年同期と比べ159百万円の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、会員預り金の返還による支出234百万円で前年同期と比べ122百万円の増加となりましたので、234百万円と前年同期と比べ125百万円の減少となりました。



2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社はゴルフ場経営につき、該当事項はありません。

(2) 受注状況

当社はゴルフ場経営につき、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当事業年度における販売実績を売上区分別に示すと、次のとおりであります。

売上区分別	第51期 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日			第52期 自平成22年4月1日 至平成23年3月31日		
	人員 (人)	年額 (千円)	構成比率 (%)	人員 (人)	年額 (千円)	構成比率 (%)
1. グリーンフィ						
メンバーズフィ	13,137	19,056	3.4	12,569	30,332	5.1
ビジターズフィ	8,955	116,153	20.7	8,716	111,787	18.8
計	22,092	135,209	24.1	21,285	142,119	23.9
2. 食堂売店収入		109,247	19.4		104,939	17.7
3. プレー収入		112,887	20.0		108,913	18.3
4. 年会費収入		77,424	13.7		76,914	12.9
5. 名義書換手数料		99,000	17.6		116,500	19.6
6. 登録料						
会員登録料		10,500	1.9		27,000	4.5
7. その他の収入						
ロッカー保管料		5,984	1.1		5,973	1.0
その他 1		12,214	2.2		12,285	2.1
計		18,198	3.3		18,258	3.1
合 計		562,467	100.0		594,645	100.0

(注)

- 1 その他の収入のその他につきましては、営業雑収を総括して計上しております。
- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
- 3 総販売実績の10%以上を占める販売顧客に該当するものではありません。

### 3 【対処すべき課題】

ゴルフ業界においては、長期低迷を脱しつつあるものの来場者の大幅な増加は見込めず、プレー料金のデフレが進行しております。

当ゴルフクラブでは、低料金の流れに逆らうことが出来ず依然として厳しい状況が続いており、経営を安定させる為にも、定休日営業及びコースコンディションの充実をはかり、経費削減に努め安定した経営を目指す所存です。

### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 売上高の季節的変動の影響について

当社の売上高は、毎年4月～6月と10月～12月の6ヶ月における売上高が、年間売上高の60%以上の大きな比率を占めています。

屋外スポーツの属性として毎年12月～2月は厳冬でクローズの日が発生し、かつ、来場者が激減し、さらには、7月～8月は特に猛暑による来場者の減少が続き、季節的変動の影響が大きい企業であります。

#### (2) 気象状況の変化による影響

台風、地震、水害など気象状況の激変が要因で、コース施設の倒木、地山崩壊による予期しない損害を受け多額の修復費が発生し、また、突発的な悪天候によって、コースのクローズを含めた来場者の大幅な減少が生じる可能性があります。

#### (3) 少子高齢化による影響

少子高齢化により、来場回数の漸減と、少子化による青壮年層のゴルフ人口の減少により長期的な展望で業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

### 6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成に当たりまして、決算日における資産・負債および事業年度の収入・費用の数値に影響を与える見積りは、主に資産の評価や引当金の計上であり、これらは継続して評価を行っているものです。

### (2) 当事業年度の経営成績の分析

当事業年度の経営成績は、来場者が21,285名と前年比807名減少しましたが、売上高合計はメンバー・グリーンフィー単価を上げたことによりメンバー・グリーンフィー収入が11百万円増加したことで名義料及び登録料が34百万円増加したことにより前期比5.7%増加の594百万円となりました。

これに対し、利益面につきましては、売上原価及び管理費等のコスト削減に努めたことにより営業損失は49百万円(前年営業損失82百万円)となり、また、受取配当金等の増加により経常損失も25百万円(前年経常損失65百万円)となりましたが、当期純損失は投資有価証券の強制評価減410百万円計上したことにより316百万円(前年当期純損失68百万円)となりました。

### (3) 当事業年度の財政状態の分析

#### (資産)

当事業年度末の流動資産は256百万円となり、前事業年度末に比べ17百万円増加しました。

現金及び預金の増加15百万円が主な理由であります。

当事業年度末の固定資産は1,618百万円となり、前事業年度末に比べ845百万円減少しました。

投資有価証券の評価損計上などによる投資その他の資産の減少826百万円が主な理由であります。この結果、総資産は1,875百万円となり、前事業年度末に比べ845百万円減少しました。

#### (負債)

当事業年度末の流動負債は164百万円となり、前事業年度末に比べ15百万円増加しました。

預り金の増加20百万円が主な理由であります。

当事業年度末の固定負債は521百万円となり、前事業年度末に比べ348百万円減少しました。

長期預り金の減少254百万円が主な理由であります。

この結果、負債合計は685百万円となり、前事業年度末に比べ333百万円減少しました。

#### (純資産)

当事業年度末の純資産は1,189百万円となり、前事業年度末に比べ511百万円減少しました。

利益剰余金の減少316百万円、その他有価証券評価差額金の減少195百万円が主な理由であります。

(4) 資金状況について

当社の資金状況は、前事業年度末に比べ15万円増加し、当事業年度末は223百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローでは、前事業年度末に比べ5百万円減少し、10百万円の資金を使用しております。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前事業年度末に比べ159百万円増加し、244百万円の資金を得ました。これは、投資有価証券の売却による収入があったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前事業年度末に比べ125百万円減少し、234百万円の資金を使用いたしました。これは、会員預り金の返還による支出があったことによるものです。

(5) 今後の経営について

平成23年度のゴルフ業界は、東日本大震災の影響を受け自粛ムードが広がり、より厳しい状況が続くと予想されます。当社と致しましては来場者を増やす為に、定休日営業を実施すると共にコースコンディションの充実とサービス向上に努め、あらゆる経費削減を計り収益改善に取り組む所存であります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当事業年度においては、実施した投資の総額は31百万円であります。その主なものは、駐車場新設工事(鴨池キャンプ場跡地)に14百万円であります。なお、当事業年度において重要な設備の除去、売却等はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

平成23年 3月31日現在

設備内容	帳簿価額(百万円)				従業員 〔人〕
	建物	機械及び装置	土地		
小野ゴルフ倶楽部	構築物	車両及び運搬具	面積 (㎡)	金額	69〔33〕
	球場	工具器具及び備品			
	798	36	790,000	52	

(注) 1 金額には、消費税等は含んでおりません。

2 従業員数は就業人員であり臨時雇用者数は年間の平均人員を( )外数で記載しております。

3 リース契約による賃借設備の主なものは次の通りです。

設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
ゴルフパートナー	1式	平成19年8月から平成24年8月	1,908	2,544

#### 3 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

##### (2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,500
計	1,500

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月21日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,043	1,043	非上場・非登録	単元株制度は採用して おりません。
計	1,043	1,043		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年11月1日 (注1)	49	1,012	196,000	552,000	196,000	527,200
平成19年11月1日 (注2)	31	1,043	155,000	707,000	155,000	682,200

(注) 1 転換社債型新株予約権付社債に係る新株予約権の行使により新たに発行した株式49株の払込金392,000千円。うち、資本組入額196,000千円。

2 転換社債型新株予約権付社債に係る新株予約権の行使により新たに発行した株式31株の払込金310,000千円。うち、資本組入額155,000千円。

## (6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況							計	単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	2	1	24	-	-	969	996	-
所有株式数 (株)	-	4	3	67	-	-	969	1,043	-
所有株式数 の割合(%)	-	0.38	0.29	6.42	-	-	92.91	100.00	-

## (7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社大林組	神戸市中央区加納町4丁目4-17	4	0.38
白鶴酒造株式会社	神戸市東灘区住吉南町四丁目5番5号	3	0.29
兵庫日野整備株式会社	神戸市中央区野崎通六丁目2-21	3	0.29
中本商事株式会社	神戸市中央区海岸通8番	3	0.29
株式会社ノザワ	神戸市中央区浪花町15番地	3	0.29
株式会社オゾネ	神戸市中央区中町通三丁目2番15号	3	0.29
龍田紡績株式会社	姫路市東延末264番地	3	0.29
富士電機システムズ株式会社	大阪市福島区鷺州一丁目11番19号	3	0.29
八馬汽船株式会社	神戸市中央区京町74番地	3	0.29
川崎重工業株式会社	神戸市中央区東川崎町一丁目1-3	3	0.29
神戸発動機株式会社	明石市二見町南二見一番地	3	0.29
興進産業株式会社	神戸市中央区相生町四丁目3番1号	3	0.29
西芝電機株式会社	姫路市網干区浜田1000番地	3	0.29
野村證券株式会社	神戸市中央区三宮町一丁目5-32	3	0.29
大阪日野自動車株式会社	大阪市西淀川区千舟一丁目4番45号	3	0.29
新日本製鐵株式会社	姫路市広畑区富士町1番地	3	0.29
神港ビルディング株式会社	神戸市中央区海岸通8番	3	0.29
太陽鋳工株式会社	神戸市中央区磯辺通一丁目1番39号	3	0.29
武田薬品工業株式会社	大阪市中央区道修町四丁目1-1	3	0.29
計		58	5.56

(注) 1 上記以外の株主のうち、法人株主についてはそれぞれ所有株式数2株、個人株主についてはそれぞれ所有株式数1株の  
会員株主であります。



## (8) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式1,043	1,043	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	1,043	-	-
総株主の議決権	-	1,043	-

## 【自己株式等】

該当事項はありません。

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第3号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
株主総会(平成21年6月22日)での決議状況 (取得期間平成21年6月22日~平成22年6月21日)	15	150,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存授権株式の総数及び価額の総額	15	150,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

### 3 【配当政策】

当社は、創業以来、一貫してゴルフ場施設の充実による低廉かつ良質なサービスの提供を通じて株主への利益還元を重要な課題のひとつと考え、経営にあたってきました。

このような方針のもとに、ゴルフ場施設の一層の充実並びに内部留保による財務体質の強化を図りつつ、業績及び財政状態の推移をみながら、剰余金の配当を検討していく方針であります。

なお、会社の剰余金の配当は、期末配当のみ年1回を基本的な方針としております。期末配当の決定機関は株主総会であります。

### 4 【株価の推移】

当社は非上場・非登録につき該当ありません。

## 5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役		乾 民治	昭和20年12月25日生	平成 5年 9月 平成21年 4月	当社代表取締役に就任(現) イヌイ倉庫(株)代表取締役会長 就任(現)	注3	1
取締役		乾 英文	昭和13年 2月 7日生	平成元年 1月 平成 4年 6月	乾光海運(株)代表取締役就任 (現) 当社取締役に就任(現)	注3	1
取締役		龍田 信也	昭和13年 1月25日生	昭和63年 6月 平成元年 1月	当社取締役に就任(現) 龍田紡績(株)代表取締役社長就 任(現)	注3	1
取締役		高島 禎治	昭和20年11月26日生	昭和45年 9月 平成 6年 6月	神田工業(株)代表取締役社長就 任(現) 当社取締役に就任(現)	注3	1
常勤監査役		三宮 藏	昭和 8年 5月 6日生	昭和63年 6月 平成 2年 7月 平成19年 6月	当社監査役に就任 (株)サンノミヤ代表取締役就任 (現) 当社常勤監査役に就任(現)	注4	1
監査役		高尾 信之	昭和20年 7月29日生	平成19年 6月	当社監査役に就任(現)	注5	1
監査役		土城 敏彦	昭和29年 6月 1日生	平成19年 6月	当社監査役に就任(現)	注5	1
監査役		長谷川 英治郎	昭和17年 3月 5日生	平成21年 6月 平成22年 6月	ハウス委員長に就任(現) 当社監査役に就任(現)	注4	1
計							8

- (注) 1. 取締役 乾 英文は代表取締役 乾 民治の兄であります。  
2. 監査役 高尾信之、土城敏彦並びに長谷川英治郎は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
3. 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
4. 監査役任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
5. 監査役任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営環境の変化にともなう「経営判断の迅速化」や株主に対する「経営の透明性」がますます求められる情勢において、「企業経営は誰のために行うのか」「経営陣を誰がどのように監視するのか」といったいわゆる「企業統治」に関することは、当社の経営を継続していくうえでの根幹に関わる重要課題と認識しております。

#### 会社の機関の内容

平成23年3月31日現在の取締役4名、監査役4名であり、取締役会は定期的開催し、重要課題について論議を重ねております。

#### 内部統制システムの整備の状況

当社では、取締役4名および監査役4名が出席して定期的取締役会を開催し、支配人の出席を求めて、業務の執行状況や経営上のリスク把握に努めております。

#### リスク管理体制の整備の状況

当社は、業務に関わるすべてのリスクについて適切に管理することにより、長期的な業容の拡大、安定的な収益の確保と健全な経営基盤の確立を経営上の重要課題としております。これに対応するため、各業務部門において規則・基準を定め、リスクの測定、管理手法の研究等を行っております。リスクの発見が予見される場合には顧問契約を締結している法律事務所をはじめとする専門機関と適宜相談を行い、予防に努めるとともに、問題が発生した場合には迅速な対応を図ることとしております。

#### 役員報酬の内容

取締役、監査役全員 無報酬 責任限定契約はしておりません。

#### 監査等の状況等

##### イ 監査役の構成と内部監査の状況

監査役会は、常勤監査役1名と非常勤監査役3名で構成されており、うち3名は社外監査役となっています。また内部監査については毎月経理担当より、月次の報告を受け適正に業務の遂行がなされているかをチェックしています。

##### ロ 会計監査業務を執行した公認会計士の氏名等

氏名	所属監査法人	継続監査年数
矢頭 昇、赤松 秀世	神明監査法人	-

継続監査年数については7年以内であるため、記載を省略しております。

##### 会計監査業務に係わる補助者の構成

公認会計士 1名

##### ハ 社外取締役及び社外監査役との関係

社外監査役と当社との間には特別な利害関係はありません。なお、社外取締役は選任されておりません。

#### 取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨定款に定めている。

#### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めている。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めている。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
3,000		3,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等に対する監査報酬の額の決定に関する方針を定めてはおりませんが、監査法人からの基本報酬額等の提示及びその説明を受けて、監査法人と十分に協議した上で監査報酬を決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の財務諸表について、神明監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

## 1【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	223,303	223,456
売掛金	18,835	18,652
商品	4,473	5,124
貯蔵品	7,038	7,081
その他	2,852	2,356
貸倒引当金	18	18
流動資産合計	256,485	256,653
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,248,494	1,250,054
減価償却累計額	988,143	1,011,792
建物(純額)	260,351	238,262
構築物	244,823	262,723
減価償却累計額	201,032	207,288
構築物(純額)	43,791	55,434
機械及び装置	135,571	144,738
減価償却累計額	107,372	120,045
機械及び装置(純額)	28,199	24,693
車両運搬具	10,296	10,296
減価償却累計額	9,308	9,929
車両運搬具(純額)	988	366
工具、器具及び備品	111,473	112,311
減価償却累計額	97,956	101,158
工具、器具及び備品(純額)	13,516	11,153
球場	504,408	504,408
土地	53,940	53,940
有形固定資産合計	905,196	888,259
無形固定資産		
水道施設利用権	3,743	1,843
電話加入権	670	670
ソフトウェア	-	304
無形固定資産合計	4,413	2,818
投資その他の資産		
投資有価証券	1,554,262	671,657
預託金	65	65
繰延税金資産	-	55,669
投資その他の資産合計	1,554,327	727,391
固定資産合計	2,463,937	1,618,470
資産合計	2,720,423	1,875,124



	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3,869	3,206
未払費用	28,467	26,145
未払法人税等	4,035	3,320
未払消費税等	5,819	4,679
預り金	5,203	25,314
未経過会費	70,881	70,081
未経過口lobber保管料	5,733	5,726
賞与引当金	25,145	22,027
仮受金	-	3,870
流動負債合計	149,154	164,370
固定負債		
長期預り金	629,500	375,400
退職給付引当金	170,353	146,021
繰延税金負債	70,107	-
固定負債合計	869,960	521,421
負債合計	1,019,115	685,792
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	707,000	707,000
資本剰余金		
資本準備金	682,200	682,200
その他資本剰余金	41,800	41,800
資本剰余金合計	724,000	724,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	68,913	247,711
利益剰余金合計	68,913	247,711
自己株式	-	-
株主資本合計	1,499,913	1,183,288
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	201,394	6,043
評価・換算差額等合計	201,394	6,043
純資産合計	1,701,308	1,189,331
負債純資産合計	2,720,423	1,875,124

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>売上高</b>		
グリーンフィ	135,209	142,119
食堂売店収入	109,247	104,939
プレー収入	112,887	108,913
年会費収入	77,424	76,914
名義書換手数料	99,000	116,500
登録料	10,500	27,000
その他の収入	18,198	18,258
<b>売上高合計</b>	<b>562,467</b>	<b>594,645</b>
<b>売上原価</b>		
コース費	<sup>1</sup> 155,391	<sup>1</sup> 165,857
食堂売店売上原価	41,827	40,657
プレー支出	<sup>2</sup> 119,349	<sup>2</sup> 116,367
<b>売上原価合計</b>	<b>316,568</b>	<b>322,881</b>
<b>売上総利益</b>	<b>245,899</b>	<b>271,763</b>
<b>販売費及び一般管理費</b>		
一般管理費	<sup>3</sup> 328,246	<sup>3</sup> 321,529
<b>販売費及び一般管理費合計</b>	<b>328,246</b>	<b>321,529</b>
<b>営業損失( )</b>	<b>82,346</b>	<b>49,766</b>
<b>営業外収益</b>		
受取利息	118	83
受取配当金	11,564	22,942
有価証券利息	4,247	741
雑収入	1,007	837
<b>営業外収益合計</b>	<b>16,937</b>	<b>24,603</b>
<b>営業外費用</b>		
雑損失	91	87
<b>営業外費用合計</b>	<b>91</b>	<b>87</b>
<b>経常損失( )</b>	<b>65,500</b>	<b>25,249</b>
<b>特別利益</b>		
週日会員退会差益	12,000	-
投資有価証券売却益	-	135,688
前期損益修正益	<sup>4</sup> 103	-
<b>特別利益合計</b>	<b>12,103</b>	<b>135,688</b>
<b>特別損失</b>		
投資有価証券売却損	-	8
投資有価証券評価損	-	410,711
固定資産除却損	<sup>5</sup> 211	<sup>5</sup> 24
前期損益修正損	60	-
その他	-	4,000
<b>特別損失合計</b>	<b>271</b>	<b>414,744</b>
<b>税引前当期純損失( )</b>	<b>53,668</b>	<b>304,305</b>
<b>法人税、住民税及び事業税</b>	<b>2,344</b>	<b>2,344</b>
<b>法人税等調整額</b>	<b>12,362</b>	<b>9,975</b>
<b>法人税等合計</b>	<b>14,706</b>	<b>12,319</b>
<b>当期純損失( )</b>	<b>68,374</b>	<b>316,625</b>

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	707,000	707,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	707,000	707,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	682,200	682,200
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	682,200	682,200
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	39,100	41,800
当期変動額		
自己株式の処分	2,700	-
当期変動額合計	2,700	-
当期末残高	41,800	41,800
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	721,300	724,000
当期変動額		
自己株式の処分	2,700	-
当期変動額合計	2,700	-
当期末残高	724,000	724,000
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	137,288	68,913
当期変動額		
当期純損失( )	68,374	316,625
当期変動額合計	68,374	316,625
当期末残高	68,913	247,711
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	137,288	68,913
当期変動額		
当期純損失( )	68,374	316,625
当期変動額合計	68,374	316,625
当期末残高	68,913	247,711

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	-	-
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	6,800	-
自己株式の処分	6,800	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	1,565,588	1,499,913
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	6,800	-
自己株式の処分	9,500	-
当期純損失( )	68,374	316,625
当期変動額合計	65,674	316,625
当期末残高	1,499,913	1,183,288
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	120,751	201,394
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	80,642	195,350
当期変動額合計	80,642	195,350
当期末残高	201,394	6,043
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	120,751	201,394
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	80,642	195,350
当期変動額合計	80,642	195,350
当期末残高	201,394	6,043
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	1,686,340	1,701,308
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	6,800	-
自己株式の処分	9,500	-
当期純損失( )	68,374	316,625
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	80,642	195,350
当期変動額合計	14,967	511,976
当期末残高	1,701,308	1,189,331

## 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純損失( )	53,668	304,305
減価償却費	55,816	50,365
有価証券利息	4,247	741
賞与引当金の増減額( は減少)	536	3,118
貸倒引当金の増減額( は減少)	3	0
退職給付引当金の増減額( は減少)	161	24,331
受取利息及び受取配当金	11,682	23,025
週日会員退会差益	12,000	-
投資有価証券売却損益( は益)	-	135,679
投資有価証券評価損益( は益)	-	410,711
固定資産除却損	211	24
売上債権の増減額( は増加)	3,280	928
たな卸資産の増減額( は増加)	531	694
仕入債務の増減額( は減少)	1,034	663
未払消費税等の増減額( は減少)	4,640	1,140
その他	2,812	5,436
小計	20,195	26,232
利息及び配当金の受取額	16,850	23,025
法人税等の支払額	1,465	2,809
その他	-	4,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,810	10,017
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	15,332	31,401
無形固定資産の取得による支出	-	457
投資有価証券の売却による収入	-	566,849
投資有価証券の償還による収入	700,000	-
投資有価証券の取得による支出	599,271	290,521
投資活動によるキャッシュ・フロー	85,396	244,470
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
会員預り金の返還による支出	111,700	234,300
自己株式の取得による支出	6,800	-
自己株式の売却による収入	9,500	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	109,000	234,300
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	28,414	152
現金及び現金同等物の期首残高	251,718	223,303
現金及び現金同等物の期末残高	223,303	223,456

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しております。  (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）を採用しております。	(1) 満期保有目的の債券  (2) その他有価証券 時価のあるもの  同 左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価基準は最終仕入原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。 (1) 商品 最終仕入原価法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	同 左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。但し、平成10年4月以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 10～47年 構築物 10～60年 また、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっております。 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、平成20年4月1日以降リース資産の取得はありません。	(1) 有形固定資産（リース資産を除く）  同 左  (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同 左 (3) リース資産  同 左

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務を簡便法（期末要支給額100%）により計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金  同 左</p> <p>(2) 賞与引当金  同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金  同 左</p>
5 キャッシュフロー計算書における資金の範囲	手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左
6 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理	消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	同 左

## 【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。また、当会計基準の適用開始による資産除去債務の変動はありません。</p>

## 【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において販売費及び一般管理費の内訳は損益計算書に表示していましたが、当事業年度から損益計算書には総額で表示し、注記事項として内訳表示することに変更しました。また、売上原価のうちコース費とプレー支出についてもそれぞれ注記事項として当事業年度から内訳表示することに変更しました。</p>	



## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																				
<p>1 コース費の内訳は次の通りです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料及び手当</td><td style="text-align: right;">85,698千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">16,508千円</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td style="text-align: right;">6,085千円</td></tr> <tr><td>修繕費</td><td style="text-align: right;">4,814千円</td></tr> <tr><td>補修費</td><td style="text-align: right;">12,918千円</td></tr> <tr><td>燃料費</td><td style="text-align: right;">3,253千円</td></tr> <tr><td>肥料費</td><td style="text-align: right;">4,428千円</td></tr> <tr><td>薬剤費</td><td style="text-align: right;">16,601千円</td></tr> <tr><td>雑費</td><td style="text-align: right;">4,600千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">482千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">155,391</td></tr> </table>	給料及び手当	85,698千円	福利厚生費	16,508千円	消耗品費	6,085千円	修繕費	4,814千円	補修費	12,918千円	燃料費	3,253千円	肥料費	4,428千円	薬剤費	16,601千円	雑費	4,600千円	その他	482千円	合 計	155,391	<p>1 コース費の内訳は次の通りです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料及び手当</td><td style="text-align: right;">85,734千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">17,071千円</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td style="text-align: right;">5,339千円</td></tr> <tr><td>修繕費</td><td style="text-align: right;">5,359千円</td></tr> <tr><td>補修費</td><td style="text-align: right;">15,795千円</td></tr> <tr><td>燃料費</td><td style="text-align: right;">3,661千円</td></tr> <tr><td>肥料費</td><td style="text-align: right;">5,215千円</td></tr> <tr><td>薬剤費</td><td style="text-align: right;">17,771千円</td></tr> <tr><td>雑費</td><td style="text-align: right;">9,033千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">874千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">165,857</td></tr> </table>	給料及び手当	85,734千円	福利厚生費	17,071千円	消耗品費	5,339千円	修繕費	5,359千円	補修費	15,795千円	燃料費	3,661千円	肥料費	5,215千円	薬剤費	17,771千円	雑費	9,033千円	その他	874千円	合 計	165,857								
給料及び手当	85,698千円																																																				
福利厚生費	16,508千円																																																				
消耗品費	6,085千円																																																				
修繕費	4,814千円																																																				
補修費	12,918千円																																																				
燃料費	3,253千円																																																				
肥料費	4,428千円																																																				
薬剤費	16,601千円																																																				
雑費	4,600千円																																																				
その他	482千円																																																				
合 計	155,391																																																				
給料及び手当	85,734千円																																																				
福利厚生費	17,071千円																																																				
消耗品費	5,339千円																																																				
修繕費	5,359千円																																																				
補修費	15,795千円																																																				
燃料費	3,661千円																																																				
肥料費	5,215千円																																																				
薬剤費	17,771千円																																																				
雑費	9,033千円																																																				
その他	874千円																																																				
合 計	165,857																																																				
<p>2 プレー支出の内訳は次の通りです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料及び手当</td><td style="text-align: right;">96,715千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">19,564千円</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td style="text-align: right;">765千円</td></tr> <tr><td>修繕費</td><td style="text-align: right;">1,074千円</td></tr> <tr><td>被服費</td><td style="text-align: right;">697千円</td></tr> <tr><td>退職給与金</td><td style="text-align: right;">532千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">119,349</td></tr> </table>	給料及び手当	96,715千円	福利厚生費	19,564千円	消耗品費	765千円	修繕費	1,074千円	被服費	697千円	退職給与金	532千円	合 計	119,349	<p>2 プレー支出の内訳は次の通りです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料及び手当</td><td style="text-align: right;">94,484千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">19,789千円</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td style="text-align: right;">1,218千円</td></tr> <tr><td>修繕費</td><td style="text-align: right;">60千円</td></tr> <tr><td>被服費</td><td style="text-align: right;">814千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">116,367</td></tr> </table>	給料及び手当	94,484千円	福利厚生費	19,789千円	消耗品費	1,218千円	修繕費	60千円	被服費	814千円	合 計	116,367																										
給料及び手当	96,715千円																																																				
福利厚生費	19,564千円																																																				
消耗品費	765千円																																																				
修繕費	1,074千円																																																				
被服費	697千円																																																				
退職給与金	532千円																																																				
合 計	119,349																																																				
給料及び手当	94,484千円																																																				
福利厚生費	19,789千円																																																				
消耗品費	1,218千円																																																				
修繕費	60千円																																																				
被服費	814千円																																																				
合 計	116,367																																																				
<p>3 一般管理費の内訳は次の通りです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料及び手当</td><td style="text-align: right;">111,173千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">25,145千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">12,684千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">25,339千円</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td style="text-align: right;">17,762千円</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td style="text-align: right;">7,397千円</td></tr> <tr><td>事務用品費</td><td style="text-align: right;">6,721千円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">17,705千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">55,816千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3千円</td></tr> <tr><td>雑費</td><td style="text-align: right;">21,054千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">27,442千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">328,246</td></tr> </table>	給料及び手当	111,173千円	賞与引当金繰入額	25,145千円	退職給付費用	12,684千円	福利厚生費	25,339千円	水道光熱費	17,762千円	消耗品費	7,397千円	事務用品費	6,721千円	租税公課	17,705千円	減価償却費	55,816千円	貸倒引当金繰入額	3千円	雑費	21,054千円	その他	27,442千円	合 計	328,246	<p>3 一般管理費の内訳は次の通りです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料及び手当</td><td style="text-align: right;">114,041千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">22,027千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">8,752千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">25,730千円</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td style="text-align: right;">20,148千円</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td style="text-align: right;">6,091千円</td></tr> <tr><td>事務用品費</td><td style="text-align: right;">6,344千円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">16,793千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">50,365千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">0千円</td></tr> <tr><td>雑費</td><td style="text-align: right;">23,597千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">27,635千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">321,529</td></tr> </table>	給料及び手当	114,041千円	賞与引当金繰入額	22,027千円	退職給付費用	8,752千円	福利厚生費	25,730千円	水道光熱費	20,148千円	消耗品費	6,091千円	事務用品費	6,344千円	租税公課	16,793千円	減価償却費	50,365千円	貸倒引当金繰入額	0千円	雑費	23,597千円	その他	27,635千円	合 計	321,529
給料及び手当	111,173千円																																																				
賞与引当金繰入額	25,145千円																																																				
退職給付費用	12,684千円																																																				
福利厚生費	25,339千円																																																				
水道光熱費	17,762千円																																																				
消耗品費	7,397千円																																																				
事務用品費	6,721千円																																																				
租税公課	17,705千円																																																				
減価償却費	55,816千円																																																				
貸倒引当金繰入額	3千円																																																				
雑費	21,054千円																																																				
その他	27,442千円																																																				
合 計	328,246																																																				
給料及び手当	114,041千円																																																				
賞与引当金繰入額	22,027千円																																																				
退職給付費用	8,752千円																																																				
福利厚生費	25,730千円																																																				
水道光熱費	20,148千円																																																				
消耗品費	6,091千円																																																				
事務用品費	6,344千円																																																				
租税公課	16,793千円																																																				
減価償却費	50,365千円																																																				
貸倒引当金繰入額	0千円																																																				
雑費	23,597千円																																																				
その他	27,635千円																																																				
合 計	321,529																																																				

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)												
4 前期損益修正益は過年度の社宅に係る割引適用漏れの返還火災保険料によるものです。	-												
5 固定資産除却損の内訳は次の通りです	5 固定資産除却損の内訳は次の通りです												
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">177千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">33千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">211</td> </tr> </table>	建物	177千円	車両運搬具	33千円	合 計	211	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">15千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">9千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24</td> </tr> </table>	建物	15千円	工具、器具及び備品	9千円	合 計	24
建物	177千円												
車両運搬具	33千円												
合 計	211												
建物	15千円												
工具、器具及び備品	9千円												
合 計	24												

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

## 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	1,043	-	-	1,043
合計	1,043	-	-	1,043
自己株式				
普通株式 (注)	-	1	1	-
合計	-	1	1	-

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1株は、自己株式の取得による増加1株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1株は、自己株式の売渡しによる減少1株であります。

## 2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 3 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	1,043	-	-	1,043
合計	1,043	-	-	1,043
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 223,303千円	現金及び預金勘定 223,456千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	預入期間が3ヶ月を超える定期預金
現金及び現金同等物 223,303	現金及び現金同等物 223,456

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																								
1.リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引	1.リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引																								
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">9,540</td> <td style="text-align: right;">5,088</td> <td style="text-align: right;">4,452</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">9,540</td> <td style="text-align: right;">5,088</td> <td style="text-align: right;">4,452</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	ソフトウェア	9,540	5,088	4,452	合計	9,540	5,088	4,452	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">9,540</td> <td style="text-align: right;">6,996</td> <td style="text-align: right;">2,544</td> </tr> <tr> <td>合</td> <td style="text-align: right;">9,540</td> <td style="text-align: right;">6,996</td> <td style="text-align: right;">2,544</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	ソフトウェア	9,540	6,996	2,544	合	9,540	6,996	2,544
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
ソフトウェア	9,540	5,088	4,452																						
合計	9,540	5,088	4,452																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
ソフトウェア	9,540	6,996	2,544																						
合	9,540	6,996	2,544																						
(2)未経過リース料期末残高相当額	(2)未経過リース料期末残高相当額																								
1年以内 1,908千円	1年以内 1,908千円																								
1年超 2,544	1年超 636																								
合計 4,452	合計 2,544																								
(3)支払リース料及び減価償却費相当額	(3)支払リース料及び減価償却費相当額																								
支払リース料 1,908千円	支払リース料 1,908千円																								
減価償却費相当額 1,908	減価償却費相当額 1,908																								
(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																								
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																								
利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法																								
取得価額相当額と、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	同左																								

(金融商品関係)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組み方針

当社は、資金運用については短期的な預金、上場株式及び国債等に限定して運用しております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

デリバティブ取引は、全く行っておりません。また、投資有価証券は上場株式及び国債であり、時価の把握を行っております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

営業債権である売掛金及び営業債務である買掛金に係る顧客の信用リスクは、販売業務管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	223,303	223,303	-
(2) 売掛金	18,835	18,835	-
貸倒引当金	18	18	-
計	18,817	18,817	-
(3)投資有価証券	1,554,262	1,554,262	-
(4)買掛金	3,869	3,869	-

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1)現金及び預金、並びに(2)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格及び国債は市場価格によっております。

(4)買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注)2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(千円)
長期預り金	629,500

長期預り金は入会保証金の預りであり、市場価格がなく、かつ、返済時期が確定していないものもあり、将来キャッシュフローを見積ることができません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価の表示はしていません。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組み方針

当社は、資金運用については短期的な預金、上場株式及び国債等に限定して運用しております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

デリバティブ取引は、全く行っておりません。また、投資有価証券は上場株式であり、時価の把握を行っておりません。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

営業債権である売掛金及び営業債務である買掛金に係る顧客の信用リスクは、販売業務管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	223,456	223,456	-
(2) 売掛金	18,652	18,652	-
貸倒引当金	18	18	-
計	18,634	18,634	-
(3)投資有価証券	671,657	671,657	-
(4)買掛金	3,206	3,206	-

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1)現金及び預金、並びに(2)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4)買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注)2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(千円)
預り金	19,800
長期預り金	375,400

長期預り金は入会保証金の預りであり、市場価格がなく、かつ、返済時期が確定していないものもあり、将来キャッシュフローを見積ることができません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価の表示はしていません。

[次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	400,170	400,170	0
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	400,170	400,170	0
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	-	-	-
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		400,170	400,170	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	1,154,092	812,745	341,346
	(2)債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	1,154,092	812,745	341,346
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式等	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		1,154,092	812,745	341,346

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

当事業年度（平成23年3月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	671,657	661,414	10,243
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	671,657	661,414	10,243
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式等	-	-	-
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		671,657	661,414	10,243

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	167,080	135,387	-
債券	400,360	300	8
その他	-	-	-
合計	567,440	135,688	8

この債券は満期保有目的の債券でありましたが、当期資金不足のため売却いたしました。

4. 当事業年度中に減損処理を行った有価証券

表中の取得原価は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当事業年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損4億1,071万円を計上しております。

[次へ](#)



(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)及び当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

当社はデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1採用している退職給付制度の概要 当社は、退職一時金制度を設けております。	1採用している退職給付制度の概要 当社は、退職一時金制度を設けております。
2退職給付債務に関する事項 イ.退職給付債務 170,353千円 ロ.退職給付引当金 170,353千円	2退職給付債務に関する事項 イ.退職給付債務 146,021千円 ロ.退職給付引当金 146,021千円
3退職給付費用に関する事項 イ.勤務費用 12,684千円 ロ.退職給付費用 12,684千円	3退職給付費用に関する事項 イ.勤務費用 8,752千円 ロ.退職給付費用 8,752千円
4退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務を簡便法(期末要支給額100%)により計上しております。	4退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務を簡便法(期末要支給額100%)により計上しております。

[前へ](#) [次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
該当事項はありません	該当事項はありません

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
1繰延税金資産の主な発生原因別内訳は下記の通りであります。	1繰延税金資産の主な発生原因別内訳は下記の通りであります。
繰延税金資産 (千円)	繰延税金資産 (千円)
賞与引当金 10,309	賞与引当金 9,031
未払事業税 802	未払事業税 434
繰越欠損金 44,698	繰越欠損金 185,491
退職給付引当金 69,844	退職給付引当金 59,868
繰延税金資産小計 125,653	繰延税金資産小計 254,824
評価性引当金 55,809	評価性引当金 194,956
繰延税金資産合計 69,844	繰延税金資産合計 59,868
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 139,952	その他有価証券評価差額金 4,199
繰延税金負債の純額 70,107	繰延税金資産の純額 55,669
2法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税引前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。	同左

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当該事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社は単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

当該事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社は単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当該事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社は単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当該事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社は単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当該事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社は単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当事業年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用方針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

関連会社がないため、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

関連会社がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1株当たり純資産額	1,631,167円96銭	1,140,298円84銭
1株当たり当期純損失金額 ( )	65,555円87銭	303,572円01銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	同左

(注) 1株当たり当期純損失金額( )の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1株当たり当期純損失金額( )(千円)		
当期純損失( )(千円)	68,374	316,625
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失( )(千円)	68,374	316,625
期中平均株式数(株)	1,043	1,043

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資本準備金の額の減少及び剰余金の処分)</p> <p>当社は、平成23年6月20日開催の定時株主総会において、下記のとおり資本準備金の額の減少及び剰余金の処分について総会の承認を受けました。</p> <p>1. 準備金の額の減少及び剰余金の処分の目的</p> <p>当期は、大幅な当期純損失を計上したことにより、当期末(平成23年3月末)時点での繰越利益剰余金に247,711,773円の欠損が生じております。当社といたしましては、繰越欠損の欠損填補を行うため、次のとおり準備金の額の減少及び剰余金の処分を行います。</p> <p>2. 準備金の額の減少</p> <p>会社法第448条第1項の規定に基づき、平成23年3月末時点の資本準備金の一部を減少させ、その他資本剰余金に振替えます。なお、減少後の資本準備金は476,288,227円となります。</p> <p>(1) 減少する準備金の額 資本準備金 205,911,773円</p> <p>(2) 増加する剰余金の額 その他資本剰余金 205,911,773円</p> <p>3. 剰余金の処分</p> <p>会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金247,711,773円を繰越利益剰余金に振り替えることにより、欠損を補填いたします。</p> <p>(1) 減少する剰余金の額 その他資本剰余金 247,711,773円</p> <p>(2) 増加する剰余金の額 繰越利益剰余金 247,711,773円</p> <p>4. 準備金の額の減少及び剰余金の処分の効力発生日 平成23年6月21日</p>

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
< その他有価証券 >		
新日本製鉄株式会社	180,000	47,880
中部電力株式会社	100,000	185,000
関西電力株式会社	150,000	271,650
東京電力株式会社	250,000	116,500
JFEホールディングス株式会社	20,800	50,627
計	700,800	671,657

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,248,494	2,689	1,130	1,250,054	1,011,792	24,764	238,262
構築物	244,823	17,900	-	262,723	207,288	6,256	55,434
機械及び装置	135,571	9,166	-	144,738	120,045	12,672	24,693
車両運搬具	10,296	-	-	10,296	9,929	621	366
工具、器具及び備品	111,473	1,645	807	112,311	101,158	3,999	11,153
球場	504,408	-	-	504,408	-	-	504,408
土地	53,940	-	-	53,940	-	-	53,940
有形固定資産計	2,309,010	31,401	1,937	2,338,474	1,450,214	48,314	888,259
無形固定資産							
水道施設利用権	28,778	-	-	28,778	26,934	1,899	1,843
電話加入権	670	-	-	670	-	-	670
ソフトウェア	-	457	-	457	152	152	304
無形固定資産計	29,448	457	-	29,905	27,086	2,051	2,818
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当期増加額及び減少額のうち主なものは次のとおりであります。

増加	建物	洋式トイレ取替改修工事(7カ所)	1,890千円
		新駐車場照明設備	799千円
	構築物	駐車場新設工事(鴨池キャンプ場跡地)	14,000千円
		門扉新設工事	3,777千円
	機械及び装置	自走式タンク車	6,960千円
		スーパースター(バンカーレーキ)	1,790千円
	工具、器具及び備品	従業員食堂エアコン取替工事	845千円
		カラー複合機	800千円
	ソフトウェア	勘定・償却奉行(バージョンアップ)	302千円
		給与奉行(バージョンアップ)	155千円
減少	建物	従食暖房配管設備除却	1,000千円
	工具、器具及び備品	従食クーラー除却	614千円



【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	18	18	-	18	18
賞与引当金	25,145	22,027	25,145	-	22,027

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 資産の部

## a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,126
預金	
当座預金	85
普通預金	120,223
定期預金	100,020
計	220,330
合計	223,456

## b 売掛金

## イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
会員掛勘定	5,251
その他	13,401
計	18,652

## ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
18,835	624,377	624,560	18,652	97.1	10.9

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

## c 商品

区分	金額(千円)
食品	2,585
ゴルフ用品	2,539
計	5,124

d 貯蔵品

区分	金額(千円)
ハウス消耗品関係	1,538
肥料・薬剤関係	606
クラブ賞品関係他	4,936
計	7,081

負債の部

a 買掛金

相手先	金額(千円)
クボタストアー	500
増富	424
鯛勝食品工業	406
とみさん	343
鳥春商店	343
その他	1,187
計	3,206

b 長期預り金

相手先	金額(千円)	摘要
週日会員	295,800	62名
平日会員	25,000	5名
転換社債取得者分	54,600	4名
計	375,400	71名

c 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	146,021
計	146,021

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月 1日から 3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	普通株式 1株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	兵庫県小野市来住町1225番地 小野観光開発株式会社
株主名簿管理人	該当事項なし
取次所	該当事項なし
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	定めなし
株主名簿管理人	定めなし
取次所	定めなし
買取手数料	定めなし
公告掲載方法	神戸新聞
株主に対する特典	該当事項なし

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第51期(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)平成22年6月22日近畿財務局長に提出

#### (2) 半期報告書

事業年度 第52期中間(自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)平成22年12月21日近畿財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年6月22日

小野観光開発株式会社  
取締役会 御中

神明監査法人

代表社員 公認会計士 矢頭 昇  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 赤松 秀世  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小野観光開発株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、小野観光開発株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

## 独立監査人の監査報告書

平成23年6月21日

小野観光開発株式会社  
取締役会 御中

神明監査法人

代表社員 公認会計士 矢頭 昇  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 赤松 秀世  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小野観光開発株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、小野観光開発株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。